

高知県流域下水道事業経営戦略【概要版】

1.経営戦略策定の趣旨

1. 目的

下水道事業においては、人口減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大等により経営環境が厳しさを増している状況にあり、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、経営健全化を図る必要があります。

このため、本県では令和3年3月に「高知県流域下水道事業経営戦略」を策定し経営の健全化に取り組んできましたが、流域関連市における処理区域の縮小や人口推計などを反映し、令和4年に全体計画の見直しを行ったことから、経営戦略の見直しを行いました。

2. 計画期間 令和7年度から令和16年度(10年間)

【全体計画見直し内容】

- ◆計画処理区域面積: 5,727.4ha → 4,908.5ha ※前計画と比較し約14%減少
- ◆計画処理人口 : 274.9千人 → 223.7千人 ※前計画と比較し約19%減少
- ◆日最大 : 52,626m³/日 → 35,245 m³/日 ※前計画と比較し約33%減少
- ◆水処理系統を「14池」から4池削除し「10池」とする。(うち、既設8池のため、増設計画は2池)

2. 下水道事業の現状

【経営状況】

- ・経常収支比率は100%前後で推移しており、費用は概ね賄えている状況です。
- ・流動比率は96.2%（令和4年度決算）と100%を下回っており、流動資産の確保による支払い能力の強化を図る必要があります。

【整備状況】

- ・処理場の水処理系統は全体計画10池の内8池を供用済み、幹線管渠は全区間(11km)の供用済みです。
- ・流域関連市における令和5年度末の処理区域面積は高知市(約710ha)、南国市(約210ha)、香美市(約260ha)となっています。普及率は流域全体で約7割となっています。

【老朽化状況】

- ・平成2年供用開始と比較的新しいものであり、管渠は耐用年数を超えるものではなく、点検調査の結果からも比較的健全な状態に保たれています。
- ・処理場施設は、ストックマネジメント計画に基づき計画的・効率的な改築更新に取り組んでいます。

【全体評価】

- ・経営指標は概ね健全性が保たれています。

3. 将来の事業環境

◆水洗化人口

増加傾向にあり、令和16年度までに流域全体でおよそ3,000人(高濃度汚水分除く)の増加を想定しています。高濃度汚水分の人口は令和16年度までに10,000人増加する想定です。

◆流入水量

水量は今後も増加が見込まれ、令和16年度までに 500千m³/年 程度増加する想定です。

4. 経営の基本方針

【経営理念】

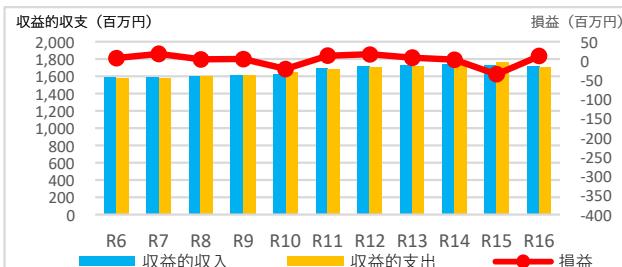
安定的かつ持続的な下水道サービスの供給

【基本方針】

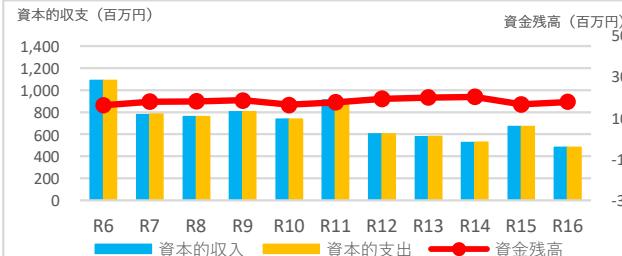
- 1 施設の老朽化対策の推進
- 2 南海トラフ地震等に備える地震対策
- 3 効率的な維持管理の実施
- 4 資源・施設の有効利用

5. 投資・財政計画

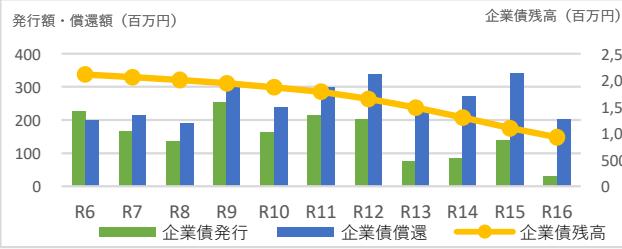
(1) 収益的収支及び損益



(2) 資本的収支及び資金残高



(3) 企業債の見込



(4) まとめ

- ・収益的収支は、ゼロ付近で推移していく見込みです。
- ・資金残高は、概ね現状(1億5千万円程度)を維持できる見込みです。
- ・企業債残高は、今後減少する見込みです。

今後も適切な維持管理や修繕及び改築工事、太陽光発電設備の導入による経費の削減など各種施策を継続して実施し、経営状況の改善を図ります。

・物価上昇や老朽化対策費の増加、関連市の面整備推進による流入汚水量の増加等により、維持管理費用は今後も増加する見込みです。このため、関連市からの維持管理負担金の単価の見直しを見込んでいます。

・南海トラフ地震に向けた大規模な津波対策工事は令和6年度に完了しました。今後は、令和6年度策定のストックマネジメント計画に基づき、投資を平準化したうえで計画的に改築・更新事業を実施していきます。

・施設の耐震化が進んだことにより、大規模投資は減少する見込みです。これにより企業債残高は減少すると見込んでいます。